

少子・高齢化に向けての 行財政運営について



遠藤和雄 議員

少子・高齢化が進む中、池田町では2040年には2万2160人となり、2010年に比べ88・7%まで人口が減少すると推定されている。

又年齢別の人口では、2030年には0歳〜14歳が11・7%、15歳〜64歳までが61%、65歳以上が29・8%と少子高齢化が進んでくる。人口減少に歯どめをかける施策を模索していかなければならない。

医療費の無料化等の緒施策も、他の自治体と横並びで補助を出すだけでは人口増加に繋がらない。

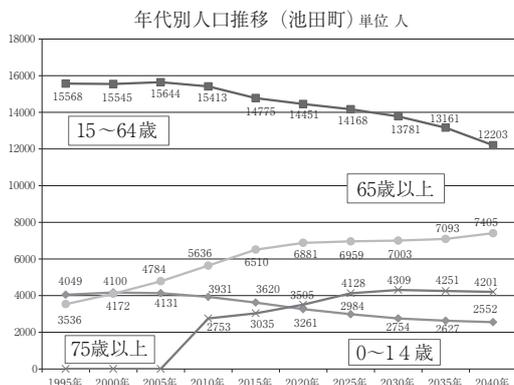
町営住宅に相当の空き地が出てきている。若者の定住者を呼び込めるような特色ある住宅地として開発して行く事が必要ではないか。

町長

人口減少は非常に大きな問題とされている。それぞれの町の施策、環境、或いは自然に強い町、安心して住めるところ、便利なところへ人口移

動が始まるとみている。補助をする施策ではなく、住みやすい町、安全な町づくりを継続可能な中で推進していく必要がある。

町営住宅については、空き家になったら取り壊しをしなから土地を確保していき有効活用をしていきたい。



池田町の財政状況は、過去12年間70億円から80億円前後で推移している。町税収入は平成19年から28億円弱で推移しており、画期的な町税収入も望めない中で、民生費が

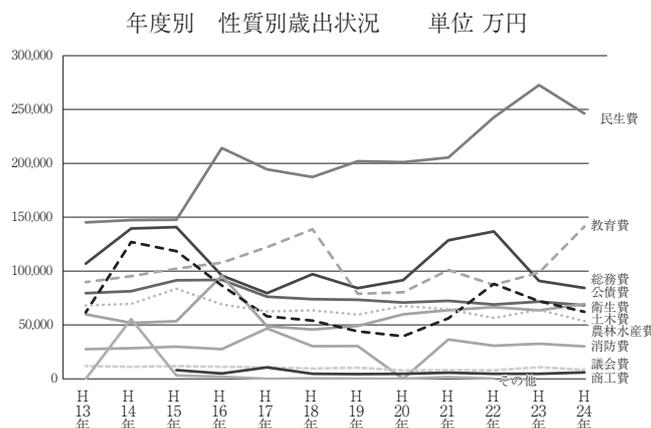
24億6千万余円と、平成15年度の14億7千万余円から大きく伸びており、24年度の歳出総額の32%を占めている。

今後も民生費は伸び続けるのか。将来の町の財政に大きな負担にならないか危惧するがどうか。

町長

基金も18億7300万円まで積み上げた。税収は27億3千万円前後で推移している。企業誘致で来年度から法人税も出てくると思っている。民生費関係で特に医療費関係の扶助費だけでも2億5千万円と1億円増えているが、平成31年推計で3億円位で収まる。介護保険、後期高齢者の関係も地方交付税の需

要額として見込まれており、町負担の50%は賄われてい



交付税も15億円から16億円に推移していく。財政的な面を含めて、必要なものを年度別に計画し進めていく。